



厚生労働省静岡労働局発表  
公表日 令和3年1月29日(金)

日時  
解禁

令和3年1月29日(金)  
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課  
課長 加子 勝巳  
地方労働市場情報官 松永 進  
電話 054-271-9954

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和2年12月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある。

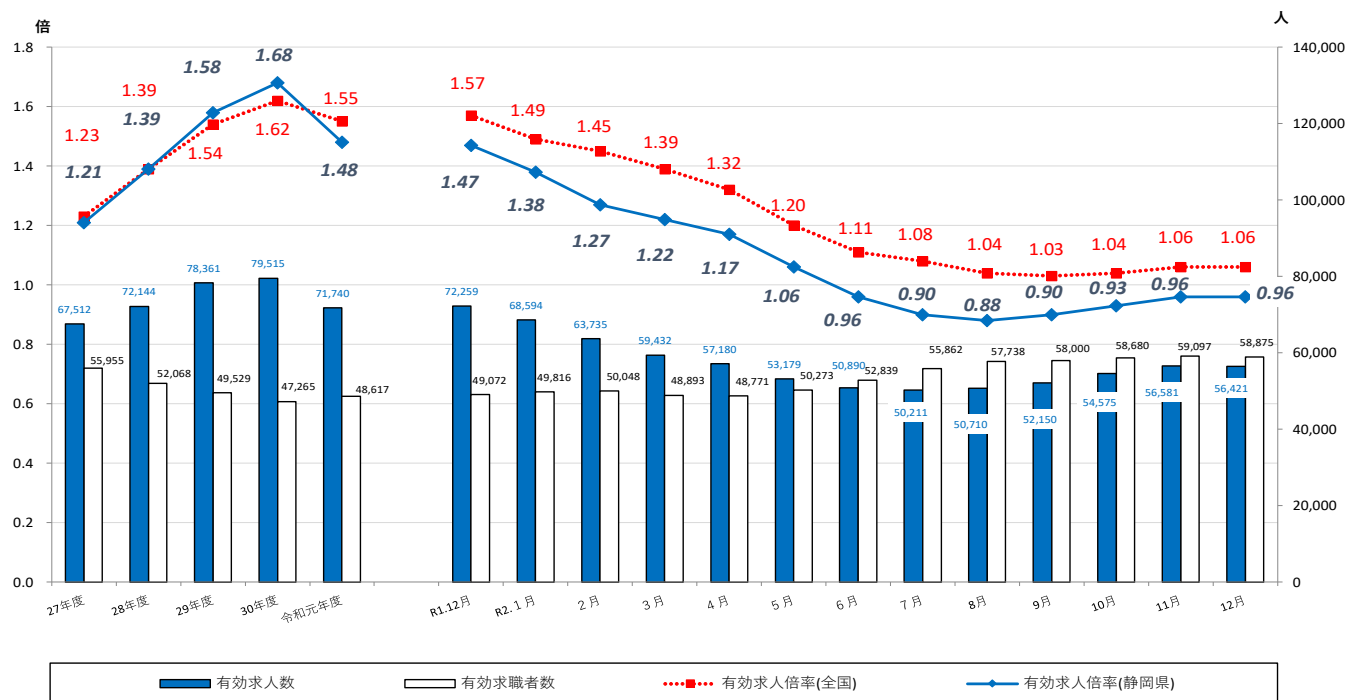
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は0.96倍となり、前月と同水準となった。

4か月連続で0.9倍台となり、全国値(1.06倍)を21か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は56,421人(前月比0.3%減)となり、5か月ぶりの減少となった。

・有効求職者数(季節調整値)は58,875人(前月比0.4%減)となり、8か月ぶりの減少となった。

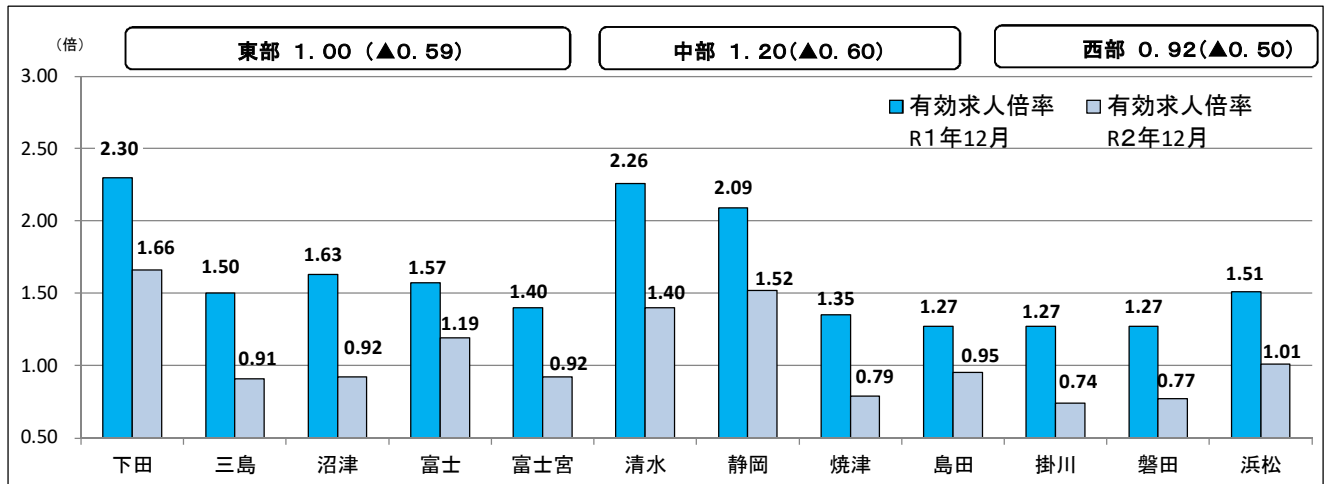


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

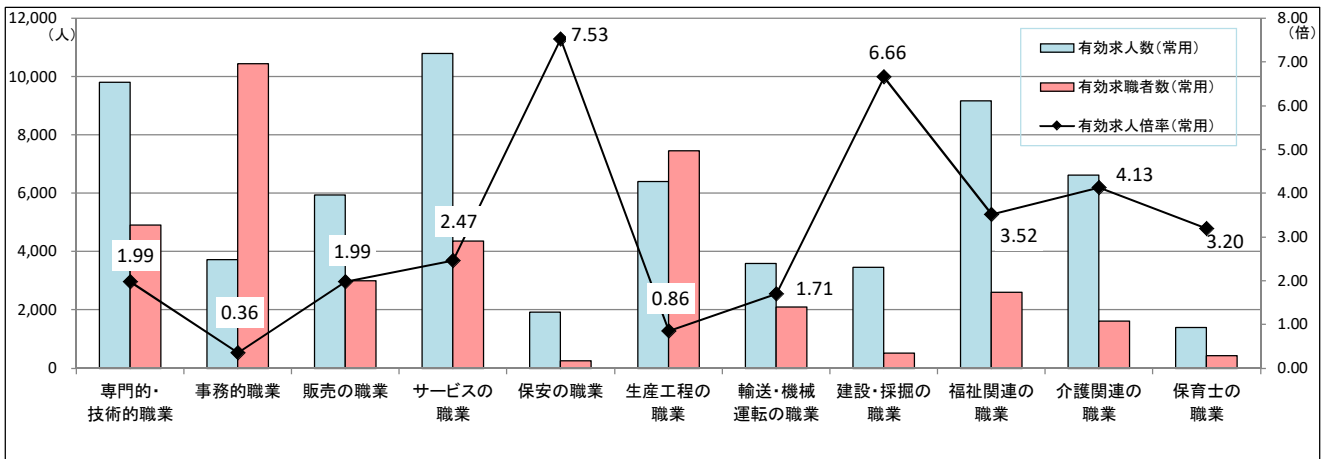
## 2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.00倍、中部1.20倍、西部0.92倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、全ての安定所で前年同月を下回った。



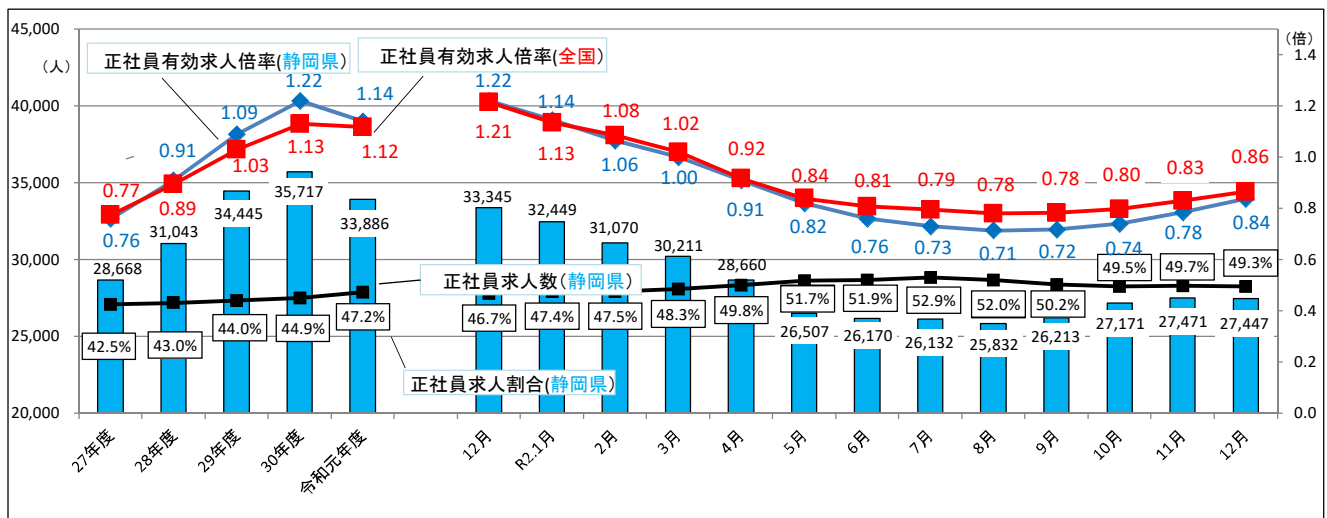
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が7.53倍、建設・採掘の職業が6.66倍、介護関連の職業が4.13倍と高くなっており、事務的職業は0.36倍、生産工程の職業は0.86倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率(原数値)・有効求人数(原数値)・求人割合(原数値)の状況

◎正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.84倍となり、前年同月を0.38P下回った。11か月連続で全国値(0.86倍)を下回った。正社員の有効求人数(原数値)は、27,447人となり、前年同月を21か月連続で下回った。

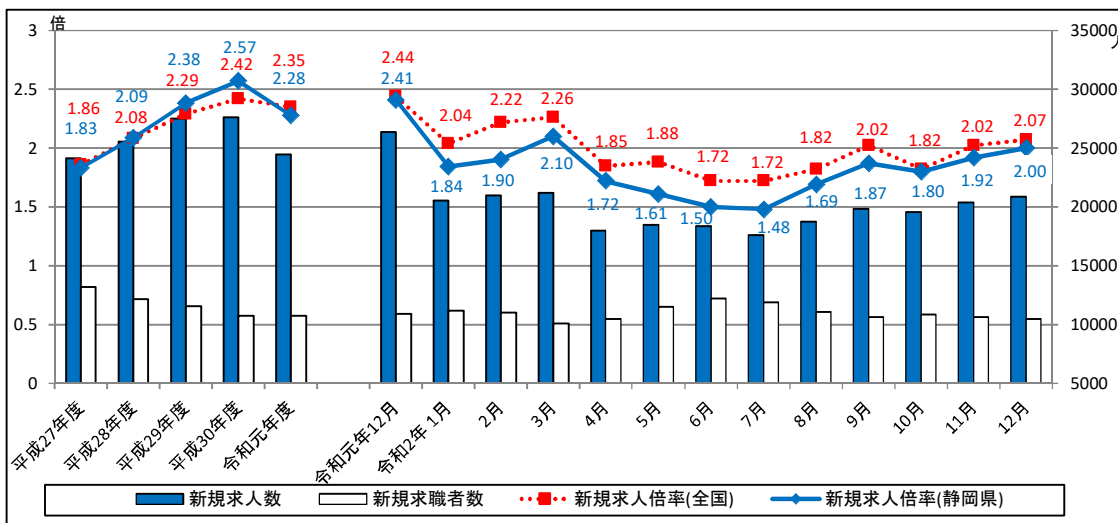


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数参照)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.00倍となり、前月を0.08ポイント上回った。9か月ぶりに2倍台となり、全国値(2.07倍)を0.07ポイント下回った。

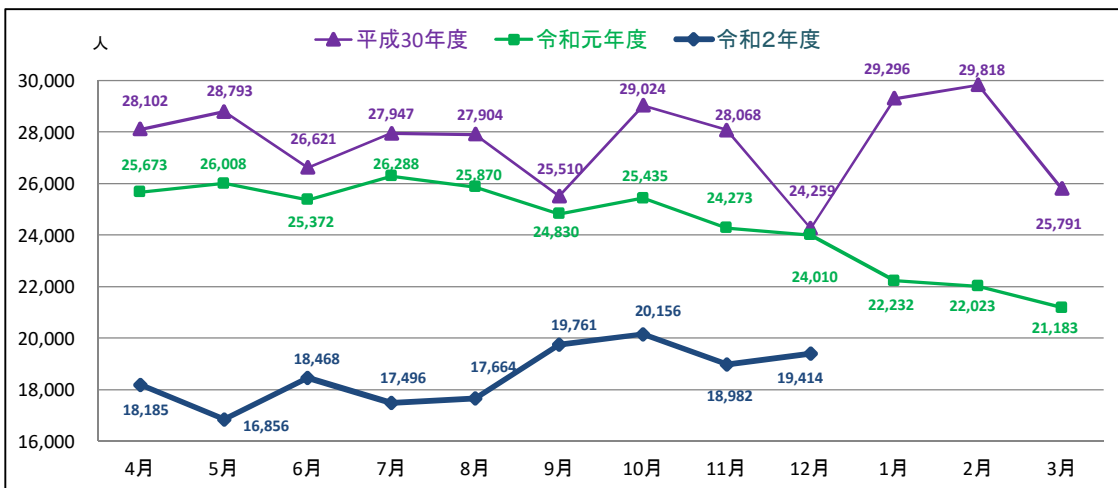


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

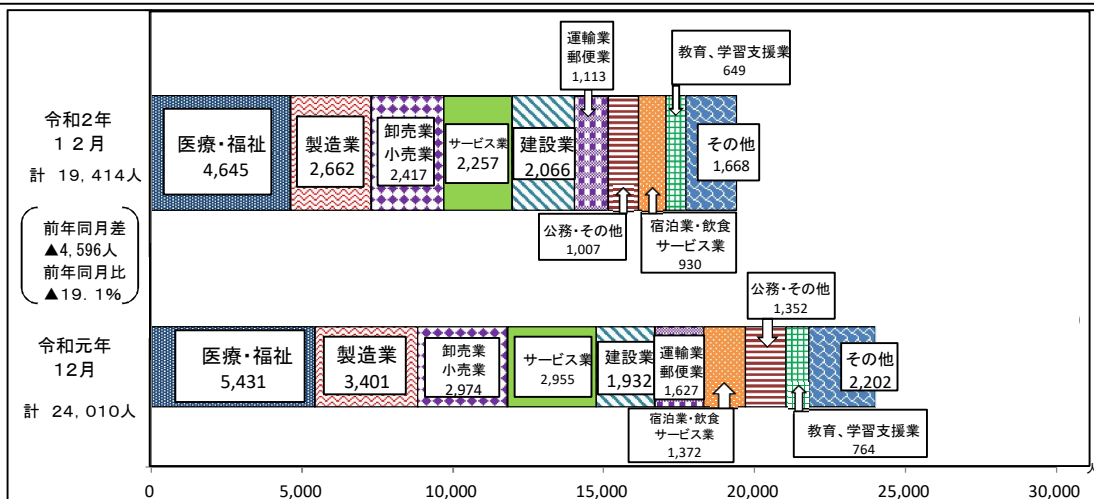
## 6. 新規求人数(原数値)の推移

◎新規求人数は、19,414人となり、前年同月比で19.1%減少した。うち一般求人数は12,280人となり、19.2%減少、パート求人数は7,134人となり、19.0%減少した。



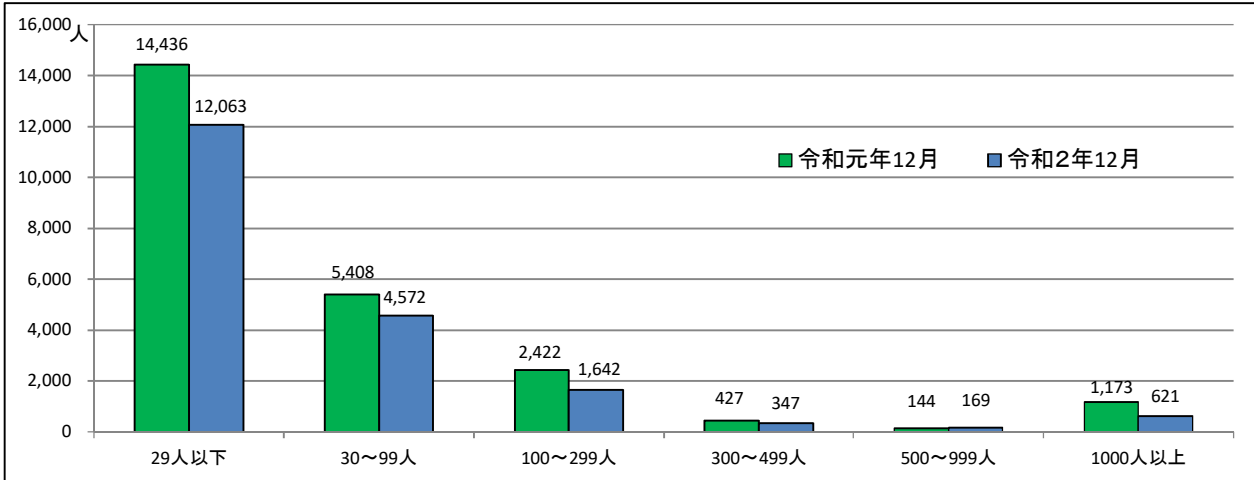
## 7. 産業別新規求人(原数値)の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業で増加、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で減少している。



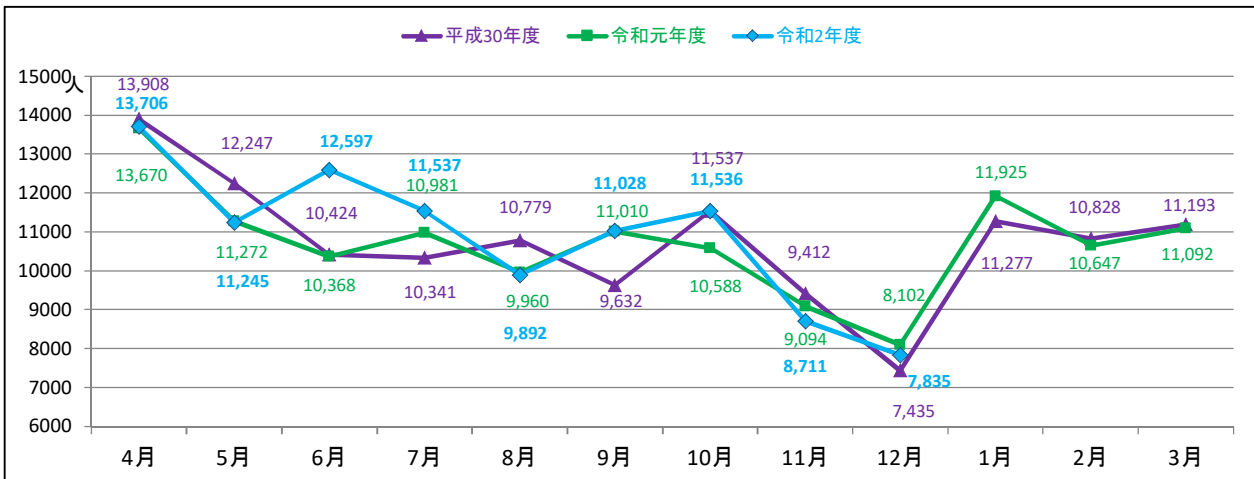
## 8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人の規模以外で、前年同月を下回った。



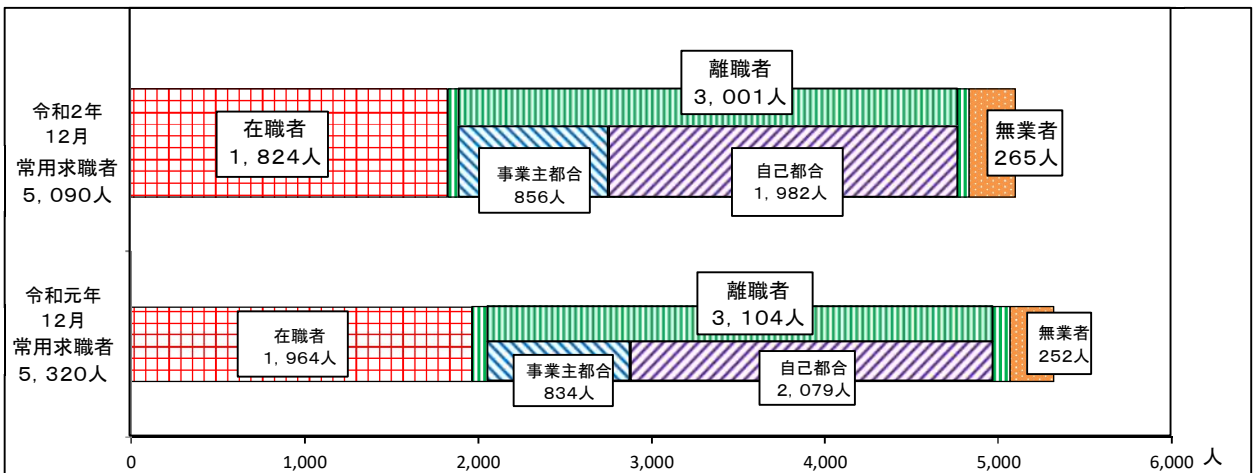
## 9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、7,835人となり、前年同月を2か月連続で下回った。



## 10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者7.1%の減少、離職者は3.3%の減少、無業者は5.2%の増加となった。



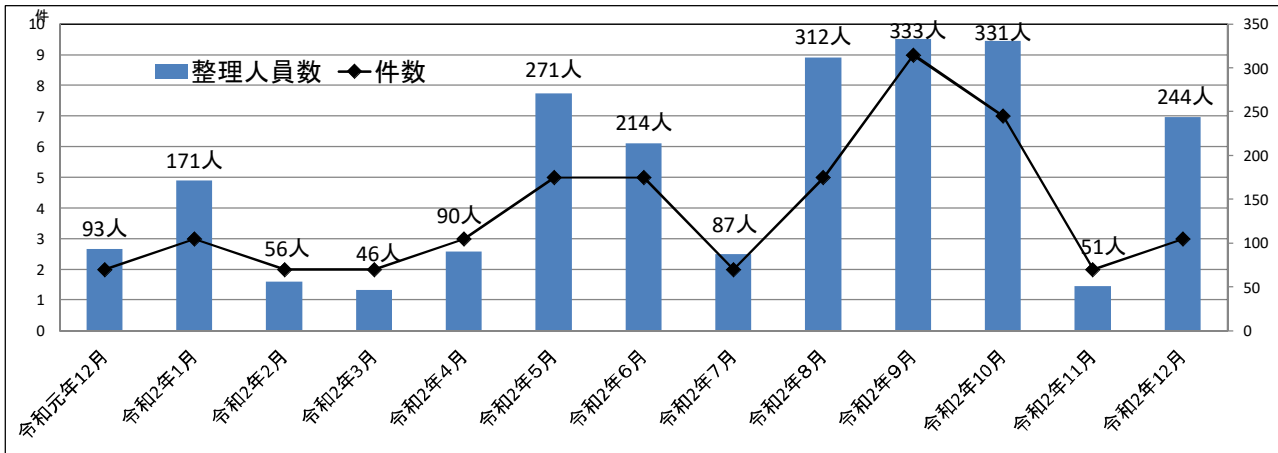
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

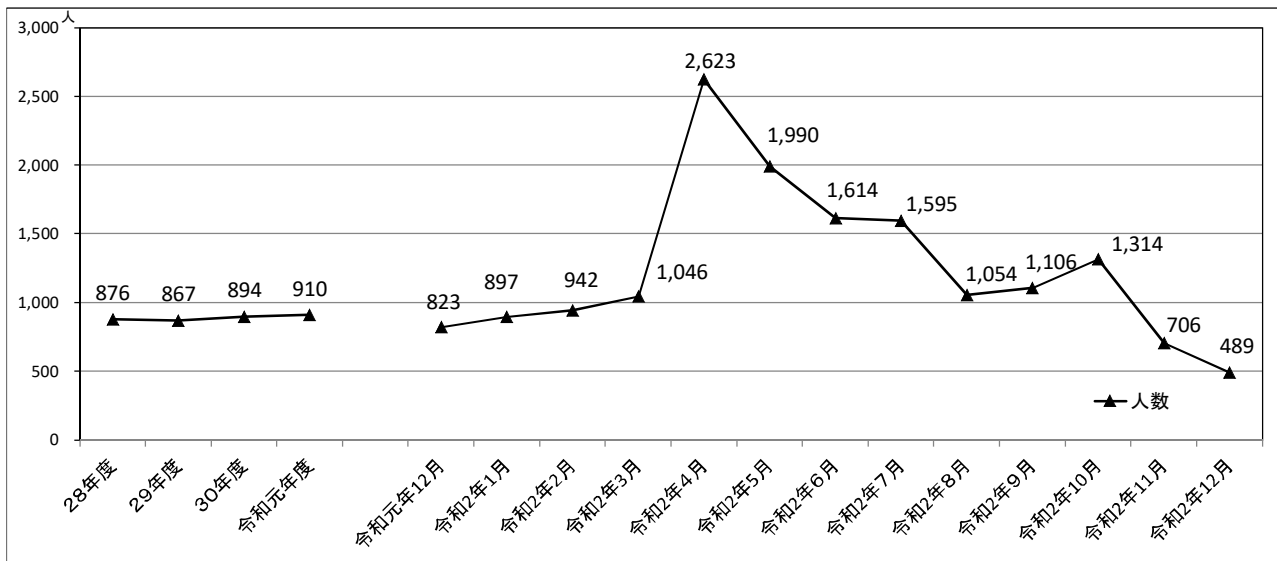
◎人員整理は、3件 244人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

### (2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は489人で、前年同月を40.6%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

## 12. ハローワーク別主要指標の状況(令和2年4月～令和2年12月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (常用)	実績	466	2,005	2,418	1,590	984	1,185	2,512	1,710	1,378	1,360	1,687	4,263	21,558
充足件数 (常用)	実績	453	1,576	2,472	1,610	815	1,217	2,999	1,604	1,135	1,178	1,437	4,296	20,792
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【令和2年4月分 ～令和2年10月分】	実績	133	692	1,087	605	308	555	1,237	934	512	574	842	2,009	9,488

◎※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和2年 12月分)

項目		年月		令和2年12月	令和2年11月	令和1年12月	対前年同月 増減率(差)
		令和2年	12月				
I 全 数	1 新規求職申込件数			7,835	8,711	8,102	▲ 3.3 %
		うち 常用		7,804	8,678	8,073	▲ 3.3 %
	2 月間有効求職者数			54,024	57,596	44,950	20.2 %
		うち 常用		53,820	57,372	44,781	20.2 %
	3 新規求人件数			19,414	18,982	24,010	▲ 19.1 %
		うち 常用		17,328	17,301	21,684	▲ 20.1 %
	4 月間有効求人件数			55,659	55,308	71,377	▲ 22.0 %
		うち 常用		50,798	51,450	64,543	▲ 21.3 %
	5 紹介件数			8,761	10,165	9,506	▲ 7.8 %
	6 就職件数			2,337	2,617	2,759	▲ 15.3 %
数	7 新規求人倍率(3/1)			※ 2.00 倍	※ 1.92 倍	※ 2.41 倍	-
				2.48 倍	2.18 倍	2.96 倍	▲ 0.48 p
	8 有効求人倍率(4/2)			※ 0.96 倍	※ 0.96 倍	※ 1.47 倍	-
				1.03 倍	0.96 倍	1.59 倍	▲ 0.56 p
		地域別	東部(原数値)	1.00 倍	0.95 倍	1.59 倍	▲ 0.59 p
			中部(原数値)	1.20 倍	1.10 倍	1.80 倍	▲ 0.60 p
			西部(原数値)	0.92 倍	0.86 倍	1.42 倍	▲ 0.50 p
9 就職率(6/1 × 100)			29.8 %	30.0 %	34.1 %	▲ 4.3 p	
II 一 般	10 新規求職申込件数			5,101	5,557	5,339	▲ 4.5 %
		うち 常用		5,090	5,547	5,320	▲ 4.3 %
	11 月間有効求職者数			32,873	35,147	27,436	19.8 %
		うち 常用		32,776	35,029	27,328	19.9 %
	12 新規求人件数			12,280	11,582	15,207	▲ 19.2 %
		うち 常用		11,515	10,976	14,040	▲ 18.0 %
	13 月間有効求人件数			34,798	34,528	44,078	▲ 21.1 %
		うち 常用		32,848	32,794	40,863	▲ 19.6 %
14 紹介件数			5,938	6,622	6,544	▲ 9.3 %	
15 就職件数			1,329	1,467	1,595	▲ 16.7 %	
16 就職率(15/10 × 100)			26.1 %	26.4 %	29.9 %	▲ 3.8 p	
III パート タイム	17 新規求職申込件数			2,734	3,154	2,763	▲ 1.0 %
		うち 常用		2,714	3,131	2,753	▲ 1.4 %
	18 月間有効求職者数			21,151	22,449	17,514	20.8 %
		うち 常用		21,044	22,343	17,453	20.6 %
	19 新規求人件数			7,134	7,400	8,803	▲ 19.0 %
		うち 常用		5,813	6,325	7,644	▲ 24.0 %
	20 月間有効求人件数			20,861	20,780	27,299	▲ 23.6 %
		うち 常用		17,950	18,656	23,680	▲ 24.2 %
	21 紹介件数			2,823	3,543	2,962	▲ 4.7 %
22 就職件数			1,008	1,150	1,164	▲ 13.4 %	
23 就職率(22/17 × 100)			36.9 %	36.5 %	42.1 %	▲ 5.2 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(0.96倍)は、4か月連続で0.9倍台となり、全国値(1.06倍)を21か月連続で下回る(平成31年4月以降)

**POINT2 (地域別有効求人倍率)**

東部1.00倍、中部1.20倍、西部0.92倍

東部は8か月ぶりに1倍台となった

中部は4か月連続で1倍を上回った

西部は8か月連続で1.0倍を下回った

**POINT3 (新規求人倍率)**

新規求人倍率(2.00倍)は、前月を0.08ポイント上回る

新規求人数(19,414人)は、前年同月25か月連続の減少(平成30年12月から)

産業別新規求人数は、「生活関連サービス業、娯楽業」(451人)で前年同月比39.9%の減少

「宿泊業、飲食サービス業」(930人)で前年同月比32.2%減少

「運輸業、郵便業」(1,113人)で前年同月比31.6%減少

新規求職者数(7,835人)は、前年同月2か月連続で減少

**POINT4 (正社員有効求人倍率)**

正社員有効求人倍率(0.84倍)は、全国値(0.86倍)を11か月連続で下回る  
9か月連続で1倍を下回った